

タイトル	「パックス・アメリカーナ第2期」の実相(1)
著者	野崎, 久和; NOZAKI, Hisakazu
引用	季刊北海学園大学経済論集, 59(1): 37-57
発行日	2011-07-30

《論説》

「パックス・アメリカナ第2期」の実相（1）

野 崎 久 和

はじめに

西側世界は、第2次世界大戦後約四半世紀の間、アメリカの覇権のもと総じて安定と繁栄を享受した。アメリカは圧倒的な国力——特に軍事力と経済力——を背景に、戦後国際秩序の構築・維持に主導的な役割を果たした。政治軍事面では、冷戦の勃発に対し、自由主義圏のリーダーとしてソ連共産主義に対抗、二国間並びに多国間の安全保障条約・軍事同盟などを通じて、西側世界の平和と安全の確保に努めた。また、経済面では、IMF・GATT体制を構築・維持し、安定した通貨体制と自由貿易体制のもと、西側世界の経済的繁栄をもたらすべく尽力した。アメリカは、西側同盟国の戦後復興、更なる経済発展のために、自国市場の開放や、対外援助・投資・技術移転の促進、および世界的な資源へのアクセス確保にも積極的に取り組んだ。

こうした枠組みのもと、西側世界では総じて「平和な状態」が続き、多くの国が着実な経済発展を遂げた。一方、ソ連を盟主とする共産主義圏は、余りに硬直的な計画経済を推し進めたこともあって、その経済発展は1970年代には西側世界に比べ見劣りするようになった。こうした戦後の四半世紀は、アメリカの覇権のもと安定と繁栄がもたらされたことから、パックス・アメリカナの時代だと呼ばれた。

しかし、パックス・アメリカナは1960年代末には揺らぎ始めた。政治軍事面では、ベトナム戦争の泥沼化・アメリカの敗戦が濃厚になるにつれ、アメリカの人的犠牲・財政負担が深刻化、国内外で反戦運動が高まる一方、西側同盟国に対するアメリカの政治的威信や軍事力に対する評価も陰り始めた。また、経済力の相対的な低下もあり、ベトナム戦争やソ連との軍拡競争・勢力拡大競争を継続することが難しくなった。こうした結果、1969年1月に大統領に就任したリチャード・ニクソンは、ベトナム戦争からの「名誉ある撤退」を画策する一方¹、対ソ関係では緊張緩和（デタント）政策に転じた²。ニクソンは対ソ交渉を有利に展開するために、まず1972

¹ ニクソン大統領は1969年5月14日、「ベトナム戦争のベトナム化」を発表し、同年7月には同盟国に自助努力強化を求め、アメリカの対外コミットメントを抑制する「ニクソン・ドクトリン（グアム・ドクトリン）」を発表した。

² その後1970年代を通じて米ソ緊張緩和の時代が続いたが、1979年12月のソ連軍によるアフガニスタンへの侵攻で様相が一変した。そして、1981年1月に就任したロナルド・レーガン米大統領は、対ソ強硬路線を強力に推進し、軍事費を急増させ大軍拡を行った。このため、1980年代前半は「第2次冷戦」（あるいは「新冷戦」）と呼ばれるような状況となった。ただ、1981年11月には米ソ中距離核戦力（INF）制限交渉が開始され、1985年3月には米ソ包括的軍縮交渉が開始されるなど、米ソ軍縮に向けた動きも模索された。また、西欧諸国が、レーガンの対ソ強硬路線に必ずしも従わず、デタントを推進した。そうした意味合いで、第2次冷戦は、第1次冷戦とは様相を異にしている。

年2月、当時ソ連との対立が激化していた中国を訪問、毛沢東主席と会談し、米中関係改善に動いた³。その上で3か月後の5月にソ連を訪問、戦略兵器制限交渉（SALT-1）、弾道弾迎撃ミサイル制限交渉（ABM）を妥結させるなど、新たな米ソ関係構築に踏み出した。

経済面でも、アメリカの相対的な弱体化に伴い、IMF・GATT体制の維持が困難となった。そのため、ニクソンは1971年8月15日、IMF体制の根幹であったドルと金の交換を停止すると発表した（「金ドル本位制」の崩壊）。この措置は、世界全体に驚きを与え、ニクソン・ショック（ドル・ショック）と呼ばれた。その後、各国の為替市場では通貨売買の圧力が強まり、西側諸国はIMF体制の第2の根幹である固定相場制を維持することが困難になった。そして、1973年春には多くの国が変動相場制に移行し、戦後IMF体制は最終的に崩壊した。自由貿易を志向したGATT体制も1960年代末以降、輸入の急増で貿易収支が悪化したアメリカをはじめ、多くの国で様々な保護主義政策・貿易制限措置が展開され、揺らぎ始めた。

米ソ対立が緩和の方向に向かい、西欧諸国が半ば自立的な対ソ・対東欧政策を展開する一方、アメリカの経済力が——急成長する日本経済や、共同体の深化と拡大を推進する西欧諸国に比べ——相対的に弱体化したこともあり、1980年代にはパックス・アメリカナの凋落ぶりが問題視され、代わって日本の存在を大きく評価・予想した「パックス・ジャメリカ」（ジャパン＋アメリカ）、はたまた「パックス・ジャポニカ」といった主張が出てくるほどであった⁴。

しかしながら、1990年代に入ると、冷戦終結・ソ連邦の崩壊や湾岸戦争などを通じて、アメリカの軍事力や政治的権威に対する評価が大きく改善、アメリカは少なくとも軍事的には「唯一の超大国」と認識されるようになった。また、経済も、低迷する日欧を尻目に、先進国の中では「一人勝ち」と呼ばれるような状態になった。更に、金融自由化・金融イノベーションも大きく進展したこともあり、アメリカは数少ない「優良な」投資先となり、世界中から資金が流入した。そして、そうした資金が更に海外への投融資にも還流され、アメリカは国際金融仲介機能の中心的な存在となった。こうした結果、国際通貨・金融の世界は——アメリカが世界最大の対外純債務国になりつつも——ドルが事実上、基軸通貨としての役割を果たす、「ドル本位制」と言われるような状況となった。アメリカ経済一人勝ち・ドル本位制に伴って、市場メカニズムを重視するアメリカ型市場経済（新自由主義）が世界各国に広まっていった。

こうしたことから、1990年代以降は、「パックス・アメリカナ第2期」（以下、PA2と略す）と呼ばれるような時代になった（したがって1970～80年代は「パックス・アメリカナ過渡期」とみなせる）。そうした時代に、ジョージ・H・W・ブッシュ（以下、ブッシュ父と称す）大統領も、その後を継いだビル・クリントン大統領も、冷戦後の新たな国際秩序の構築を模索した。しかし、ブッシュ父とクリントンは共に、明確な国際秩序を樹立しえなかった。

そして、クリントンの後、21世紀最初の大統領となったジョージ・W・ブッシュ（以下、ブッシュと称す）は、PA2を「アメリカ極の時代」にすべく動いた。しかし、ブッシュの試みは——結局のところ——思い通りの成果を上げることができず、世界は現在、多極化あるいは

³ ニクソン大統領の中国訪問は、1971年7月15日に突然発表された。この発表は世界を驚かせ、後に「第1次ニクソン・ショック」と言われ、同年8月15日の「金ドル交換停止」を含む新経済政策の発表は「第2次ニクソン・ショック」とも呼ばれた。

⁴ 当時世界的に脚光を浴びた日本経済も、1990年のバブル崩壊以降長期低迷が続く、世界経済における地位は退潮傾向にある。そうした意味合いで、「パックス・ジャメリカ」や「パックス・ジャポニカ」が、所詮一時的な希望的観測に終わったことは皮肉なことである。

無極化の方向に向いつつあるとも言われている。すなわち、PA2 はたかだか十数年で幕を閉じたと考えられるのである。

本稿は、そうした PA2 に焦点を当て、まずその興隆の背景を考察する。そして、次稿では、冷戦後の大統領がどのような国際秩序を構築しようとしたのか、そしてそうした試みがどのような結果をもたらした、いかにして PA2 が減衰していったのかに関して考察する。その上で、国際秩序の今後の行方について検討を加える。

I. パックス・アメリカナ第2期興隆の背景

1. 経済力

(1) 経済力

パックス・アメリカナ第1期（以下、PA1 と略す）が減衰していった最大の要因は、アメリカの国力——とりわけ経済力——が相対的に弱体化したことである。しかし、アメリカ経済は1990年代以降、急速に回復・再生の傾向を示した。その一方、PA1 や PA 過渡期で着実に成長し、アメリカに挑戦するような経済大国となった日本やドイツでは長らく景気停滞が続いた。また、1990年代の時点では、中国などの新興国経済は、まだまだアメリカの競争相手と呼べるような規模・内容ではなかった。こうしたことから、特に1990年代半以降の10年程度は、アメリカ経済「一人勝ち」と呼べるような状況となった。

アメリカは、1991年3月以来2001年2月まで、実に120か月、10年にわたる戦後最長の景気拡大期間を享受した。アメリカは、戦後から現在に至る過程で、11回の景気循環を経験したが、その景気拡大期間の平均が57か月であることからして、1990年代の景気拡大がいかに長く続いたかが分かる⁵。1990年代のアメリカの実質 GDP 成長率は年率3.0%であるが、同年代後半には4%程度の高い成長となった（図表1参照）。しかも、持続的な成長を続け、失業率が低下する一方で、物価は安定するなど（図表1参照）、従来には見られなかった経済成長のパターンを呈し、「ニュー・エコノミー」の時代を迎えた、とも言われた。

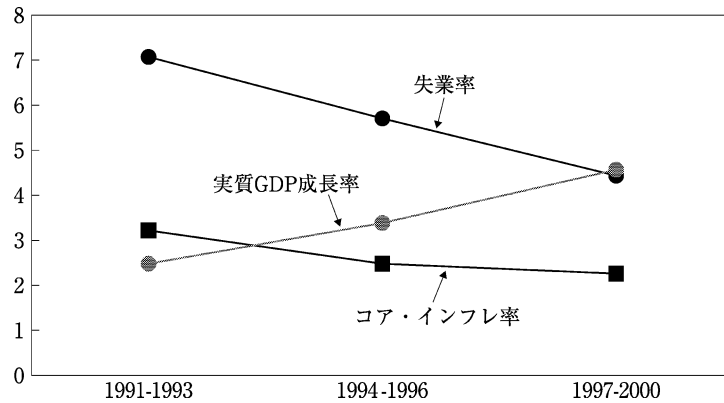
1990年代後半から2000年代前半にかけては、それ以前の PA 過渡期に比べ、労働生産性が大幅に上昇した（図表2参照）。しかも、その最大の要因は「技術革新」であり、その生産性向上への貢献度が PA 過渡期に比べ飛躍的に高まっている。

そうした技術革新は、1990年代に開花した IT 技術によるところが大きい。IT 技術は、コンピュータと通信技術の飛躍的な発展と融合や、インターネットの一般開放（1993年）などを通じて革新的な発展を遂げた。その IT 技術は、新製品の開発といったプロダクト・イノベーションのみならず、プロセス・イノベーションを通じて生産性の向上に寄与し、電子商取引（e コマース）やサプライチェーン・マネジメント（SCM）をはじめ多くの新たなビジネス・モデルも誕生・発展させた。こうした IT 技術は、製造業のみならず、金融・保険業や、卸・小売業、サービス産業を含めおよそ全ての産業で採用された。

IT 関連投資は特に1990年代半から急速に拡大し（図表3参照）、IT ブームやインターネット関連の「ドット・コム企業」の隆盛も見られた。こうしたブームに乗った新興企業やベンチャー・

⁵ 戦後2番目に長い景気拡大は1961年2月～1969年12月の106か月だが、この期間はベトナム戦争の時期に重なる戦時の景気拡大である。一方、1990年代は平時の景気拡大である。

(図表1) アメリカの実質GDP成長率, 失業率, コア・インフレ率
(年平均, 単位: %)



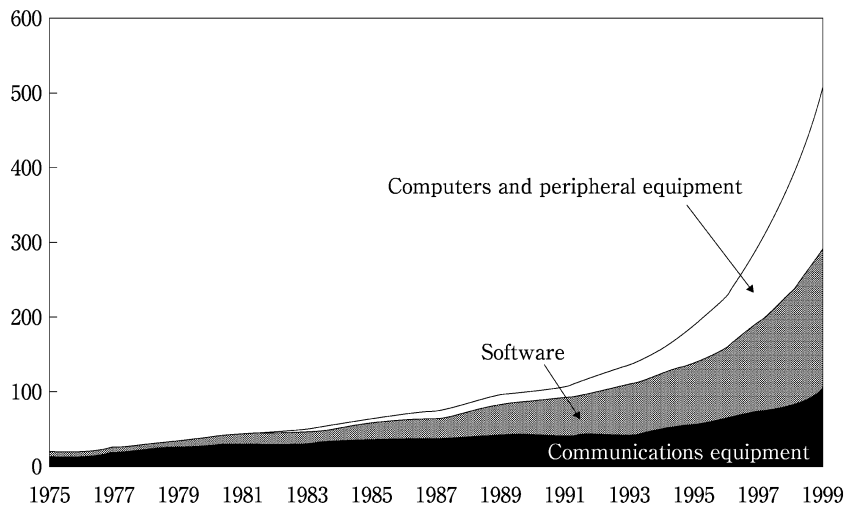
(出所) Council of Economic Affairs (CEA) *Economic Report of the President*, February 2001.

(図表2) 非農業部門の1時間当たりの労働生産性上昇率 (単位: %)

	1973-95 年平均 (a)	1995-2002 年平均 (b)	加速割合 (b - a)
構造的な労働生産性の上昇率	1.37	3.10	1.73
資本の深化	0.73	1.25	0.52
労働者の技能の向上	0.27	0.26	-0.02
全要素生産性 (技術革新)	0.36	1.57	1.21

(出所) Council of Economic Affairs (CEA) *Economic Report of the President*, February 2003.

(図表3) 情報技術に対する投資の推移 (1996年ドル・ベース, 単位: 10億ドル)

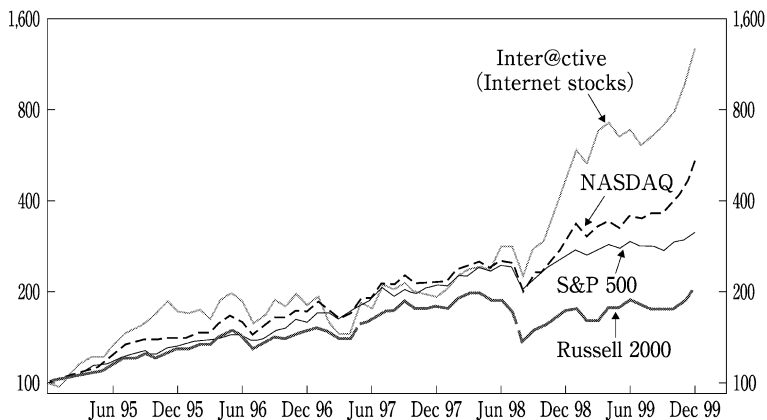


Source: Department of Commerce (Bureau of Economic Analysis)

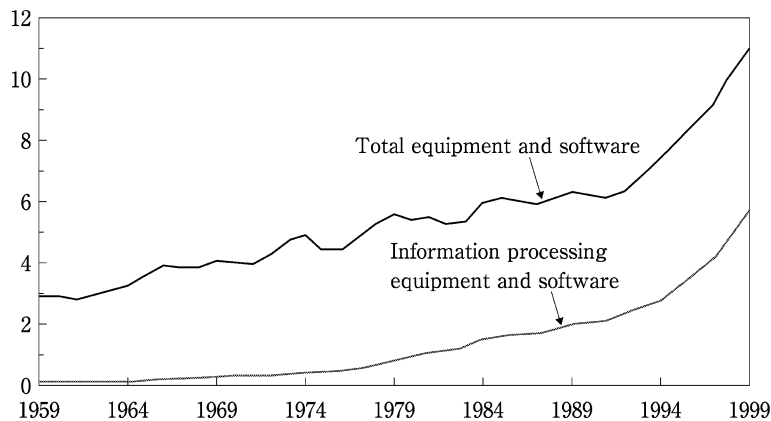
(出所) Council of Economic Affairs (CEA) *Economic Report of the President*, February 2001.

(図表 4) 主要株価の推移

Index, December 31, 1994 = 100 (ratio scale)

(出所) Council of Economic Affairs (CEA) *Economic Report of the President*, February 2000.

(図表 5) 実質民間設備投資（設備・ソフトウェア）の実質 GDP に対するシェアの推移 (単位：%)



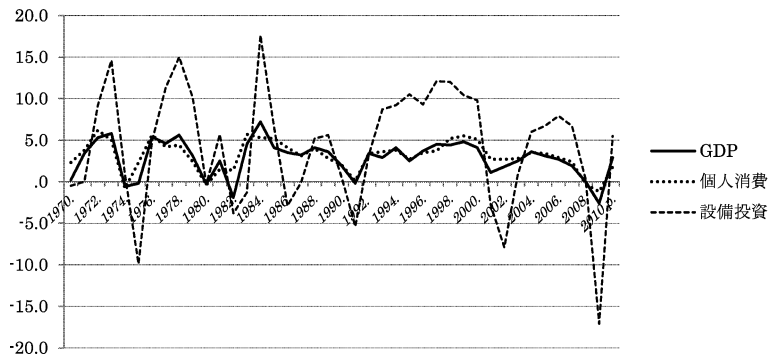
(出所) 図表 4 と同じ

ビジネスは、主にナスダック（NASDAQ）に新規上場（IPO）を果たし、同市場には大量の投資資金が流入した。この結果、NASDAQ 株式総合指数は、1990 年代後半の 5 年ほどの間に 5 倍以上も高騰した（図表 4 参照）。また、インターネット関連の株価は 10 倍以上にもなった（ただ、IT ブームは早くも 2000 年にはバブルがはじけ崩壊し、NASDAQ やインターネット関連株価は大暴落した）。

こうした IT 関連投資に牽引されて、企業の民間設備投資は 1990 年代半以降大きく伸び（図表 5・6 参照）、アメリカでは力強い「個人消費＋設備投資」主導の景気拡大が見られた（図表 6 参照）。設備投資の増大も、前述した労働生産性を向上させる大きな要因となった（前掲図表 2 参照）。

(図表 6) アメリカの GDP・個人消費・設備投資の伸び率の推移

(実質ベース, 単位: %)



(出所) U.S. Department of Commerce (Bureau of Economic Analysis),
 “National Account Data” (2011 年 4 月時点) より作成。

(図表 7) アメリカ・日本・ドイツの 1 人当たり GDP の年平均伸び率

(単位: %)

	アメリカ	日本	ドイツ
1980－1995 年平均	2.0%	2.9%	1.6%
1995－2002 年平均	2.3%	0.6%	1.4%

(出所) Council of Economic Affairs (CEA) *Economic Report of the President*, February 2003.

(図表 8) 世界の名目 GDP に占める主要国シェアの推移

(単位: %)

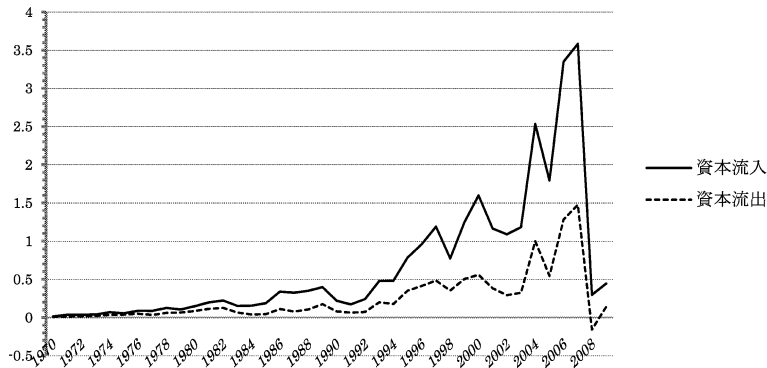
	1950 年	1960 年	1970 年	1980 年	1990 年	2000 年	2009 年
全世界	100	100	100	100	100	100	100
アメリカ	40.3	36.3	31.3	23.3	26.1	30.7	24.2
日本	1.6	3.1	6.5	9.2	14.1	14.5	8.7
ドイツ	2.8	5.2	5.9	6.8	7.6	5.9	5.7
フランス	3.4	4.4	4.4	5.4	5.6	4.1	4.5
イギリス	5.3	5.1	3.9	4.3	4.6	4.6	3.7
ソ連・ロシア	8.9	10.5	10.0	9.4	5.2	0.8	2.1
中国	3.8	3.8	3.8	2.2	1.8	3.7	8.6

(出所) 坂本正弘〔2001〕『パックス・アメリカーナと日本』中央大学出版部 (p.2) より引用。ただし、2000 年と 2009 年は、World Bank のホームページ (World Development Indicators Database) より引用。

一方、それまでアメリカ以上のペースで成長していた日本や西欧諸国が、1990 年代以降一転して景気停滞に陥ったことから、先進国の中ではアメリカ経済「一人勝ち」の様相となった。その様相は、当時世界第 2 位と第 3 位の経済大国であった日本とドイツの 1 人当たりの GDP 伸び率と比較すると更に明らかになる (図表 7 参照)。また、途上国では、中国が 1978 年末の改革開放路線への転換以降、年率 10% 程度の高成長を続けていたものの、それでも中国の当時の名目 GDP (ドル建て) はアメリカの 1 割以下と、比較できる規模ではなかった。こうしたことから、世界の名目 GDP に占めるアメリカのシェアは、1990 年の 26.1% から、2000 年には 30.7%、2001 年には 32.3% にまで拡大し (図表 8 参照)、経済「超大国」としてのアメリカの存在が再認

(図表 9) アメリカの資本流出と資本流入

(共にネット・ベース, 単位: 兆ドル)



(出所) U.S. Department of Commerce (Bureau of Economic Analysis), “Balance of Payments” (2011年4月時点) より作成。

識されるようになったのである。

アメリカ経済の持続的成長は、連邦政府の財政収支が改善したことにも依っている。財政収支の改善は、①クリントン政権（1993年1月～2001年1月）による財政赤字削減策の実施や⁶、②冷戦終結に伴い国防支出が抑制・削減されたこと、③景気回復で歳入が増加したこと、などが寄与している。財政収支の改善は、インフレ率の低下と共に、長期金利の低下をもたらした。そして、金利の低下は、企業の設備投資を刺激する一方、住宅投資のみならず、「借金消費体質」のアメリカ人の消費にも影響を与えた。株価も、企業収益の拡大や金利低下を反映して急騰した。そして、株価上昇が——金利低下と共に——企業の資金調達を容易にし、設備投資を更に刺激する一方、「資産効果」を通じて個人消費の一段の拡大につながった。財政収支の改善もあり、アメリカの政府開発援助（ODA）は拡大され、2001年には日本を抜いて1990年以来11年ぶりに世界第1位（支出純額ベース）に返り咲いた。そして、その後、ブッシュ政権の「ニュー・ミレニウム・チャレンジ・アカウント」計画に沿って、アメリカのODAは着実に増加していった。

アメリカのインフレなき持続的成長は、アメリカへの輸出・投資機会の拡大を通じて世界経済に大きな影響を与えた。対米輸出の増加は、日本、欧州、アジア、中南米等の多くの国にとって景気回復・拡大の要因ともなった。また、対米輸出増加によるドル収入は、景気拡大に加え、金融イノベーションの進展もあって、「優良な」投資対象となったアメリカに投資され、アメリカへの資金流入は1990年代以降に急増した（図表9参照）⁷。

⁶ 特に「1993年包括財政調整法（Omnibus Budget Reconciliation Act of 1993）」は、ブッシュ父政権による「1990年包括財政調整法」が設定した「キャップ（CAP）制」と「ペイ・アズ・ユウ・ゴー（pay-as-you-go）」ルールを1998年度まで延長、歳入増加策と合わせ、財政赤字を1993～98年度で合計5000億ドル削減することを目指した。また「1997年均衡財政法（Balanced Budget Act of 1997）」でも、キャップ制とペイ・アズ・ユウ・ゴーのルールを2002年度まで延長し、財政収支均衡の達成が規定された。そして、財政赤字は急速に改善し、1998年度には、規定より4年も早く、29年ぶりに財政黒字に転換した。

⁷ その投資資金の少なからぬ部分は、監督機関による規制が殆どない高レバレッジのヘッジ・ファンドや、商業銀行や投資銀行のオフバランス化されたノンバンクによって運用され、「ハイ・リスク、ハイ・リターン」の投機的な色彩を帯びるようになった。これが、後述する2008年のアメリカ発世界金融危機の一要因になった。

(図表 10) 世界の公的外貨準備における各通貨のシェア

(単位: %)

	1990 年末	1995 年末	1998 年末	2000 年末	2002 年末	2005 年末
米ドル	50.3	57.0	65.9	68.1	64.8	66.5
日本円	8.2	6.8	5.4	5.2	4.5	3.6
独マルク	17.4	13.7	12.2	13.0*	14.6*	24.4*
英ポンド	3.2	3.2	3.9	3.9	4.4	3.7

(注) 独マルク欄の 2000 年, 2002 年, 2005 年末のデータは, ユーロのデータ。

(出所) International Monetary Fund (IMF) *Annual Report 2006*, September 2006.

アメリカへの投資は, 国債や社債のみならず, 株式, 投資信託, それに後述するような証券化商品などありとあらゆる商品に向かった。そして, アメリカに流入した資金は, 再び新興国や欧州諸国等への投融資にも向けられ, アメリカは国際金融仲介機能の中心地としての役割を担った。

こうした結果, 決済通貨としてのドル需要は急増し, ドルは事実上, 基軸通貨としての地位・役割を高めていった。そして, 世界各国の中央銀行のドル建て外貨準備は急増し, 世界の外貨準備におけるドルのシェアは 1990 年末の 50.3% から, 2000 年末には 68.1% にまで上昇した (図表 10 参照)。その反面, 日本円や欧州通貨のシェアは低下した。また, 世界の民間銀行の外貨建て資産をみても, ドルは 2001 年末には 65.0% と, 2 位のユーロ (17.7%) を大きく引き離し, 圧倒的なシェアを占めていた⁸。

こうしたことから, 1990 年代後半以降, 「一人勝ち」のアメリカ経済は世界にとってなくてはならない存在となり, 経済超大国アメリカの存在が再認識されるようになったのである。そして, アメリカ型市場経済 (1980 年代のレーガン政権以来の新自由主義) が世界各国に浸透し, アメリカン・スタンダードがグローバル・スタンダードだと喝破する声も聞かれたのである。更に, 途上国の開発政策においても, 元々 1982 年以降の中南米諸国などの累積債務問題に対処するために, 「米財務省=IMF=ウォール・ストリート複合体」が主導した, 市場機能重視の「ワシントン・コンセンサス」と称された政策——貿易・投資・為替の自由化, 規制撤廃・民営化, 財政均衡など——が主流となり, そうした政策が, 1994 年に通貨危機に見舞われたメキシコ (テキィラ・ショック), 1997 年にアジア通貨危機の舞台となったタイ, インドネシア, 韓国, フィリピン, 1998 年に通貨危機に直面したロシア, ブラジル, そして 2000 年にはアルゼンチンといった国々に, IMF・世界銀行等による救済の条件 (コンディショナリティ) として適用されたのである。

(2) 国際経済システム

① 国際通貨システム

アメリカ経済が再生した一方で, 国際通貨システムは, IMF 体制下の「金ドル本位制・固定相場制」に復帰する, あるいは新たな体制を構築する努力は殆ど試みられることもなく, アメリカが是認する Non-system とでも言うべき変動相場制が続いてきた。アメリカは, 変動相場制の弊害を訴え単一通貨ユーロの構築に乗り出した欧州連合 (EU) の動きに対しても, 冷やかな

⁸ データは BIS (Bank for International Settlements), “Quarterly Review”, March 2007 より入手。3 位は日本円で 5.1%, 4 位は英国ポンドで 4.2%。

対応に終始していた。また、為替市場介入等を通じて為替相場の安定を図ろうとしていた日本などを、“Dirty Float”などと称して批判していた。アメリカにとっては、変動相場制を継続することしか頭になかったのである。

そうした中、1990年代半以降は「ドル本位制」と呼ばれるような状況となったのである。それは、IMF体制の「金ドル本位制」のように、協定によってドルを基軸通貨とすることが合意された訳ではない。それは、前述したように、対米輸出・対米投資の拡大もあって、ドルが事実上、基軸通貨としての役割を果たす一方、ドル以外にはそうした役割を担う、あるいはドルを補完するような通貨が出現しなかったためである。

ドルが選好された背景には、前述した1990年代のアメリカ経済再生に加え、アメリカで金融自由化・金融イノベーションが急速に進展したことがある。アメリカでは1929年10月の株価大暴落に始まる大恐慌の反省を踏まえ、金融の安定性を確保する観点から「1933年銀行法（通称、グラス＝スティーガル法：GS法）」が施行され、同法が長らく重要な役割を果たしていた。グラス＝スティーガル法の柱は、銀行間の預金獲得の過当競争を防止する目的で設けられた「預金金利の上限」（Regulation Q）と、商業銀行がリスクの高い証券業務を行えないようにするための「銀行と証券の分離」であった。

こうした規制は1970年代以降、インフレ傾向が強まる中で順次見直しが進められた。インフレ進行に伴い、資金が金利上限規制のある銀行から規制のない証券市場へ大量にシフトし、資金調達に困った銀行が危機感を強めたからである。金利の見直しに関しては、1970年に大口定期預金（10万ドル以上）の金利自由化を皮切りに、1978年には市場金利連動型預金（MMC、1万ドル以上）が認可された。そして、1980年にRegulation Qを段階的に撤廃する「1980年預金金融機関規制緩和法（DIDMCA）」が制定され、1982年には市場金利連動型貯蓄預金（MMDA）が解禁、1983年には預金金利の自由化が完了した。こうしたアメリカの金利自由化の動きは、世界各国にも広まった⁹。

銀行と証券の分離に関しては、まず1987年、商業銀行に証券業務の一部が——グラス＝スティーガル法の「運用緩和」という形で——認められた。それは、総収入の5%の範囲内であれば、銀行持株会社の子会社がCP引き受けやディーリング業務を行うことを認めるというものである（その後、規制の範囲は1989年に10%、1997年には25%にまで引き上げられた）。更に、1990年には、総収入の5%の範囲内で、株式の取り扱いが認められた。そして最終的に1999年、「金融サービス近代化法（グラム＝リーチ＝ブライリー法）」が制定され、同法によって新たに金融持株会社制度が設けられ、その子会社を通じて銀行・証券・保険業務を行うことが可能となった。従来の銀行・証券・保険の垣根が取っ払われ、相互参入が可能となったのである（それが、後述するアメリカ発の世界金融危機が発生した一要因となった）。

こうした結果、金融持株会社は——子会社を通じて——顧客に対し、「資金調達」を、従来銀行が行っていた融資のみならず、証券会社が行っていた債券・株式の発行引受けなどを通じて行うことが可能となる一方、「資金運用」も、銀行の主力商品である預金のみならず、証券会社が扱っていた債券、株式、デリバティブ等々を通じて行えるようになったのである。そのため、商業銀行、証券会社（投資銀行）、保険会社の再編・合併が繰り返され、J.P. モルガン・チェース

⁹ 日本も、アメリカからの圧力もあり、1980年代後半に金融自由化に乗り出した。1986年には東京オフショア・マーケットが開設され、金利自由化も順次進められ、預金金利の自由化は1994年に完了した。

やシティグループ（商業銀行のシティコープと証券・保険業務のトラベラーズが合併）、バンク・オブ・アメリカ（BOA、地方銀行のネーションズ・バンクがBOAを買収）といったような巨大金融機関が誕生したのである。こうした巨大金融機関は、「商業銀行業務とともに、証券、自己勘定取引、保険、投資顧問、ヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティなどの広範な業務をおこなえるように」（ルービニ〔2010〕p.318）だったのである。

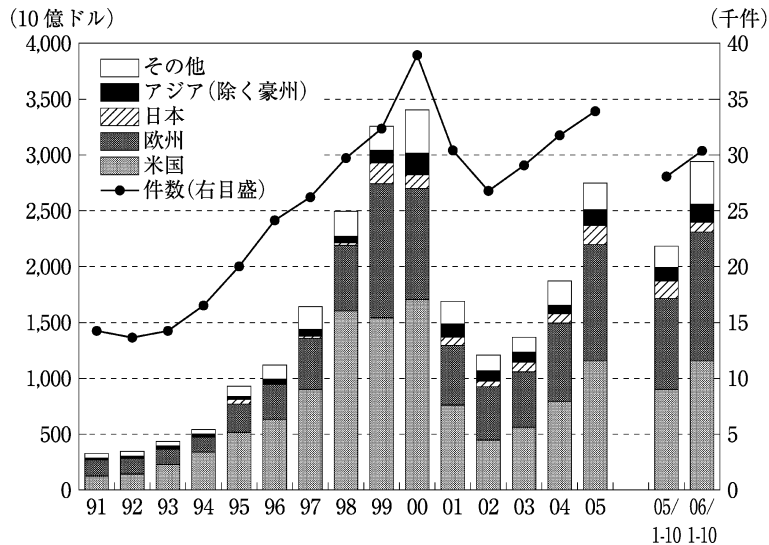
金融自由化に加え、アメリカではニクソン・ショック以来、金融イノベーションが急速に進展、新しい金融取引・金融商品が次々に開発された。すなわち、1971年8月15日のニクソン・ショックの早9か月後には、シカゴ・マーカントイル取引所（CME）で——元々為替リスクを回避する目的から——通貨先物取引が開始された。その後、オプション取引、スワップ取引、オプションとスワップ取引を組み合わせたスワップション等々、様々な金融派生商品（financial derivatives）が開発された。また、住宅ローンや消費者ローン、自動車ローン、商工業ローン等々およそすべてのローン債権が「証券化」され、更にはそうした証券化商品を組み合わせた債務担保証券（CDO：Collateralized Debt Obligation）が開発された。CDOは格付け機関から高格付を得て、更には金融保証保険会社（モノライン）やCDS（Credit Default Swap）による保証を通じて、「一見」リスクが低減・回避された、ハイ・リターン投資商品として仕上げられていったのである。こうしたCDOは、アメリカのみならず世界の投資家、投資機関にとって魅力的な投資対象とみなされるようになり、世界各国から資金がアメリカに流入した。

以上のような新たな金融取引・金融商品は、前述した規制改革の恩恵を受けた巨大金融機関が、自己勘定のみならず、オフバランスの子会社であるノンバンクなどを通じて、大量に保有・販売した。そして、「業態の壁が取り除かれたことで、預金保険と最後の貸し手の支援を受けられる金融機関が、銀行業務よりも賭博に似たリスクの事業を追求するように」（同書p.319）だったのである。また、投資銀行やその子会社、元々規制や監督を殆ど受けていないヘッジ・ファンド、住宅金融公社であるファニーメイ、フレディマックといった政府支援金融機関（GSE）、モーゲージ専門会社をはじめとする様々なノンバンク等々、殆ど総ての金融機関がそうした金融商品に積極的に投資した。

国際決済銀行（BIS）による規制がある商業銀行とは異なり、ヘッジ・ファンドやノンバンクにはレバレッジ（自己資本に対する総資産の倍率）規制がない。そして実際、ヘッジ・ファンドやノンバンクは、レバレッジを50倍、場合によっては100倍にも高め、他人の資本を頼りに巨額の投資を行ったのである。こうした投資の原資になったのは、米国内外の個人・企業の投資資金・余剰資金のみならず、401Kの導入でハイ・リターンを求め始めた米年金基金（ペンション・ファンド）、更には金融機関からの多額の借り入れなどである。

金融イノベーションはまた、企業の合併・買収（M&A）分野にも波及した。すなわち、1980年代には、銀行ローンを利用した買収（LBO）や新株発行を利用した買収など、レバレッジを効かせた方法や、株式公開買い付けによる買収（TOB）が開発された。こうした新たな手法は、当時の米企業によるリストラクチャリングのブームと共に、第4次M&Aブームを招いた。こうしたブームの中で、投資銀行等のM&A業務、MBO（経営者の買収阻止策）なども活発化した。更に、1990年代後半には第5次M&Aブームが起こったが、このブームではとりわけメガ合併やクロス・ボーダーの大型合併が起こり、多額の国内外資金が行き交い、アメリカのみならず加盟国数が増大した欧州連合でもM&A活動が活発になった（図表11参照）。その後M&A活動は——2001～03年にかけてアメリカでのITバブル崩壊や9.11テロ等のために一端下火になった

(図表 11) 世界のM & A件数・金額の推移



(注) 件数・金額は発表 (announced) ベース。地域別内訳は買収企業の所在地ベース。

(出所) みずほ総合研究所「みずほりポート——拡大する世界のクロス・ボーダーM&A市場」2006年11月21日。元データは、Thomson Financial。

が——2008年のリーマン・ショックまで増加を続けた。

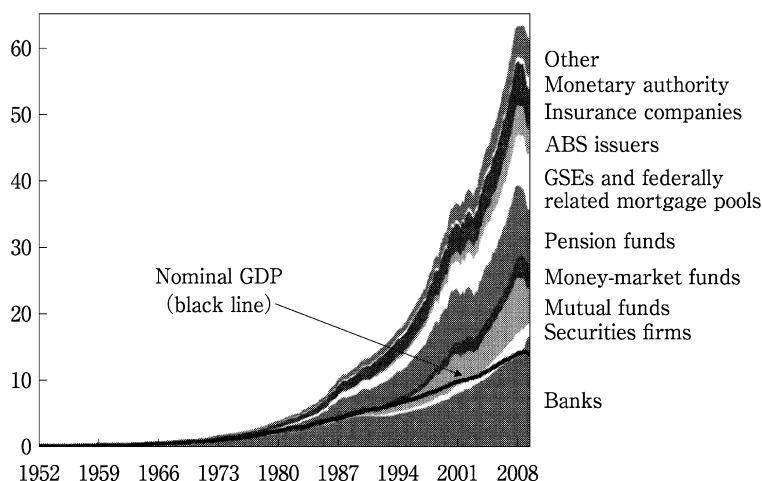
CDOなど新金融商品の登場や活発なM&A活動のために、世界的にドルに対する需要が増大した。アメリカに流入した資金(前掲図表9参照)は、アメリカの巨額経常収支赤字を埋め合わせたのみならず、アメリカ人の旺盛な消費や住宅投資、連邦政府の赤字財政、企業の資金需要をファイナンスした。海外からの資本はアメリカ経済にとっても必要不可欠なものとなり、アメリカは——世界最大の対外純債務国ではあるものの——「ドル本位制」のメリットを享受したのである。

こうした状況のもと、アメリカでは金融資産が1980年代以降急増した。その勢いは実物経済の成長率を遥かに上回り(図表12参照)、金融資産は2005年には名目GDPの4倍以上にも達した。また、世界全体で見ても、金融資産は名目GDPの3倍以上となっている。要するに、世界は「グローバル金融資本主義」の時代に突入したのである。そして、その中心にアメリカが位置し、アメリカがPA2の通貨・金融システムの要となったのである。

② 国際貿易システム

PA1の国際貿易システムであったGATT体制も、1960年代後半以降世界的に保護主義の動きが台頭し、様々な挑戦を受けるようになった。保護主義の動きが最も広範に現れたのが、IMF・GATT体制の構築・維持にリーダーシップを発揮したアメリカである。アメリカは1960年代後半以降輸入が急増し、貿易収支が悪化した(1971年には1893年以来実に78年振りに赤字に転落した)。とりわけアメリカを代表していた繊維や鉄鋼、電気製品、自動車等々の産業では、競争力のある輸入製品の急増のために、自国産業が影響を受け、工場閉鎖や人員整理の動き

(図表 12) アメリカの金融部門の資産と GDP の推移 (単位: 1 兆ドル)
Trillions of dollars



(出所) Council of Economic Affairs (CEA) *Economic Report of the President*, February 2010.

が広がった。

こうした産業では輸入抑制・国内産業保護の要請が強まり、アメリカは1960年代後半以降、鉄鋼、繊維に始まり、カラーテレビ、工作機械、乗用車、半導体等々多くの製品に対して、様々な保護主義的貿易政策・貿易制限措置を展開した。そうした中でも特に厄介だったのが、輸出自主規制 (VER: voluntary export restraints) をはじめとする非関税障壁 (NTB: non-tariff barrier) の導入であった。とりわけ、議会・産業界からの圧力が強かった日本の乗用車輸入に対しては、日本の自動車メーカーが対米輸出自主規制を余儀なくされ、その規制は1981年度から1993年度の長期間に亘り大問題となった。こうした非関税障壁に対して、GATTは殆ど取極めを持たず無力であった。

また、アメリカは1974年通商法で関税法301条を導入したが、これは民間からの訴えを受けて米政府が調査、「不公正な貿易政策・慣行」を行っていると判断した国に対して、一方的に「報復措置」を採るといった内容である。これは、GATTの精神に反する「一方主義」である。この関税法301条は、1984年の通商関税法で、民間からの訴えがなくても政府発議で適用が可能とされた。更に、1988年の包括通商・競争力法では、不公正貿易相手国に対して輸入数値目標を設定し、その充足を要求する「結果主義」が盛り込まれるなど一段と強化され、スーパー301条と呼ばれるようになった。

また、対米貿易黒字が巨額となった日本に対して、1985年に「市場指向・分野選択型協議 (MOSS)」を、1989年には「日米構造協議 (SII)」を開始、日本に様々な分野での市場開放を要求し、輸入拡大を保証するような「管理貿易」、「結果主義」を前面に押し出した。日米構造協議に至っては、米政府は、例えば日本の大規模小売店舗法 (大店法) や土地税制、あるいは企業の系列取引等々、法・制度や慣習に基づく措置に対しても改善を迫るなど、内政干渉とみなされてもやむを得ないような要求も行った。

以上のような、非関税障壁、一方主義、結果主義、管理貿易はGATTの精神に反したもので

ある。しかし、GATTにはそれらを取り締まる規定が殆どなかった。したがって、GATT体制はその限界を露呈してしまったのである。こうした状況に対し、国際貿易システムの再構築が模索され始めたが、その先鞭をつけたのはアメリカではなく、アメリカにおける保護主義圧力の増大に強い懸念を抱いた西欧とカナダ、メキシコであった。すなわち、欧州共同体（EC）とカナダ、メキシコは1991年、GATTに代わる新国際機関として、「多角的貿易機関（MTO：Multi-lateral Trade Organization）」の創設を提唱した。この提案に対し、アメリカは当初、難色を示した。アメリカの貿易政策が制約されかねない、と判断したためである。

しかし、米政府は、議会や産業界で高まる保護主義の圧力に対処するためにも、アメリカが競争力を有する農業やサービス産業、知的財産権、投資関連などの分野を含めることを条件に、新国際機関の設立に合意した。農業分野では、自由化を目指し、米農産品の輸出拡大につなげようとした。サービス貿易では、金融や流通、娯楽・文化・スポーツなど12分野に関し多角的かつ法的強制力を持つ国際ルール（GATS）を定め、そうした分野で競争力のある米企業の事業活動領域を拡大しようとした。知的財産権の保護に関しても、国際ルール（TRIPS）を設け、他国による基礎研究の「ただ乗り」を防止、これによってアメリカは自国の研究成果を保護・独占し、自国企業の国際競争力を強化しようとした。投資関連に関しても、国際的なルール（TRIMS）を設け、それによって投資受け入れ国がローカル・コンテンツのような貿易上の制約を設けることを防止し、アメリカに多数存在する多国籍企業が制約を受けずにグローバルな活動をできるようにしようとしたのである。

こうしたアメリカの半ば自己本位的な要求ではあるものの、アメリカが前向きになったことによって、新国際機関の設立機運は一挙に高まり、世界貿易機関（WTO：World Trade Organization）が1995年1月に発足した。WTO協定書は17の協定からなっているが（図表13参照）、それまでのGATTはその内の1つの協定「1994年の関税及び貿易に関する一般協定」（通称、「1994年のGATT」）に過ぎず、WTOがGATTに比べ如何に多くの協定を有しているかが分かる。また、協定の多くが、前述した非関税障壁（NTB）に関連したものであり、非関税障壁を禁止、あるいは非関税障壁に転化し易いような手続きや慣行を回避するようなルールなどを定めたものとなっている。

こうしたWTOが、複雑・多岐化した国際貿易・投資関係に関して、GATTになり代わってその枠組みを提供することになったのである。WTO発案はアメリカではないが、アメリカが本腰を入れなければWTOは成立しなかったとも言われている。そうした意味合いで、アメリカがWTO設立に向けて積極姿勢に転換したことは、新たな国際貿易システムの構築に向けた大きな推進力となった。

WTO設立に加え、あるいはそれ以上に、アメリカの国際貿易における役割は、その巨大な輸入、貿易収支赤字に見られる。事実、1990年代以降アメリカの輸入は急増した（図表14参照）。一方、輸出は輸入ほどには増加しなかった。この結果、アメリカの貿易収支は大幅な赤字拡大が続いた。アメリカの大幅な貿易収支赤字は、世界的不均衡の最大の要因である。しかし、アメリカの貿易収支赤字は、結果として世界に潤沢な国際流動性を供給し、中国、日本、ドイツ、石油輸出国、アジア諸国等々多くの国が対米輸出を伸長させた。そして、世界経済にとって貿易の影響度が増し、国際貿易の世界GDPに対する割合は、1975年の8%から、2000年代半には約20%にまで拡大したのである。そうした意味合いで、アメリカは世界経済を牽引し、アメリカがPA2の貿易面で大きな役割を担ったと考えられるのである。

(図表 13) WTO 協定書

前文：目的と方法
付属書 1
A：モノの貿易に関する多角的協定 ① 1994 年の関税及び貿易に関する一般協定（1994 年の GATT） ② 農業に関する協定 ③ 衛生植物検疫措置の適用に関する措置 ④ 繊維及び繊維製品に関する協定（繊維協定） ⑤ 貿易の技術的障害に関する協定（TBT 協定：Technical Barriers to Trade） ⑥ 貿易に関連する投資措置に関する協定（TRIMS：Trade-Related Investment Measures） ⑦ アンチ・ダンピング協定 ⑧ 関税評価に関する協定 ⑨ 船積み前検査に関する協定 ⑩ 原産地規則に関する協定 ⑪ 輸入許可手続きに関する協定 ⑫ 補助金及び相殺措置に関する協定 ⑬ セーフガードに関する協定
B：サービスの貿易に関する一般協定（GATS：General Agreement on Trade in Services）
C：知的財産権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS：Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights）
付属書 2：紛争解決に係わる規則及び手続きに関する了解（DSU：Disputes Settlement Understanding）
付属書 3：貿易政策審査制度（TPRM：Trade Policy Review Mechanism）
付属書 4：複数国間貿易協定（締約国の間においてのみ効力を発揮）
① 民間航空機貿易に関する協定 ② 政府調達に関する協定

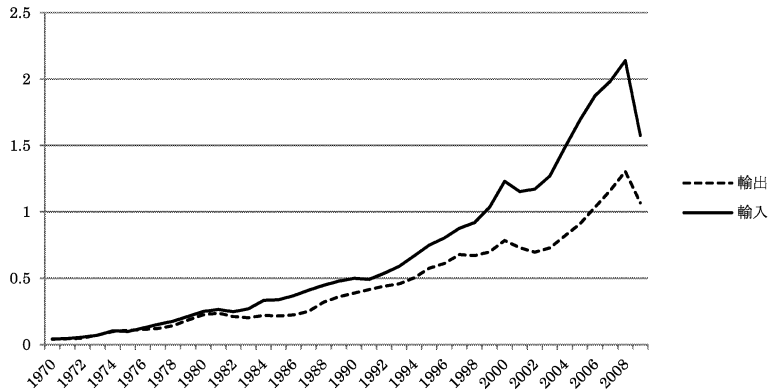
2. 軍事力

(1) 「唯一の超大国」

PA1 衰退の大きな要因となったアメリカのベトナム敗戦も、その後遺症は冷戦終結・ソ連邦崩壊、および湾岸戦争での米軍率いる多国籍軍の圧倒的勝利によって克服された。冷戦終結・ソ連邦の解体によって、戦後長らく懸念された米ソ陣営間の戦争や核戦争の可能性はゼロに極めて近くなり、アメリカは「唯一の超大国」としてみなされ始めた。

冷戦終結の要因については、アメリカ勝利説、ソ連自滅説を含め複数ある。ただ、①ソ連が経済低迷のため対米軍拡競争の継続が困難になり、特にロナルド・レーガン米政権の戦略防衛構想（SDI：Strategic Defense Initiative）に対抗できなかったこと、②それまでのソ連とは異なり、「新思考外交」といった斬新な政策を展開するミハイル・ゴルバチョフが 1985 年 3 月に政権を担い対米関係改善に動いたこと、③そしてレーガンが—— 1983 年 3 月にはソ連を「悪の帝国」と断じたものの—— ソ連との関係改善に乗り出したこと、④そうした結果、レーガン＝ゴルバチョ

(図表 14) アメリカの輸出入の推移 (国際収支ベース, 単位: 兆ドル)



(出所) U.S. Department of Commerce (Bureau of Economic Analysis), “Balance of Payments” (2011年4月時点) より作成。

フ両者間で相互信頼関係が構築され¹⁰、新たな米ソ関係構築に向けた動きが出てきたこと、が大きな要因になっている。

アメリカは「唯一の超大国」であるとの認識が強まったのは、①崩壊後のソ連を引き継いだロシアが超大国としてアメリカに対抗出来るような能力を喪失していたことと、②ロシアに代わってアメリカのカウンター・パワーになるような国が現れなかったこと、が大きな要因となっている。

ロシアは1990年代を通じて政治・経済・社会混乱が続き、国力・威信は大きく低下した。ロシア初代大統領ボリス・エリツィン(1991～99年)は民主化・市場経済化など諸改革に取り組んだものの、成果を上げられず、ロシアは混乱に陥った。特に、経済面での混乱は深刻で、ドイツやアメリカ、IMFなどから多額の資金支援を得てもなお厳しい状況が続いた。そして、1998年8月には通貨危機に見舞われ、ロシア・ルーブルの価値はわずか半年間の間に、1ドル=約6ルーブルから、25ルーブル台にまで大暴落した。こうした結果、名目GDPも2001年には3100億ドルと、アメリカの30分の1以下にまで落ち込んだ。また、同年の1人当たりの国民所得は、世界ランク108位の1750ドルと、アメリカの約20分の1程度にまで落ちた。ドル建てで見れば世界の名目GDPに占めるロシアのシェアは、1970年に10%、1980年には9.4%あったものの、1990年には5.2%と半減、2000年には0.8%にまで縮小し、ロシア経済の凋落ぶりを如実に示す結果となった。

経済力の凋落は、軍事費の大幅な削減につながった。旧ソ連最後の1991年度の軍事費は965億ルーブルと、対GDP比10.4%(名目ベース、以下同じ)の高い割合であった。その後、ロシアの軍事費は高インフレ率のため名目のルーブル建てでは増加していったが、対GDP比で見ると1995年3.1%、2000年2.6%と大幅に低下していった¹¹。ロシアの軍事費には不透明な部分が多く、こうした統計だけでは判断できない面もあるだろうが、1990年代を通じてロシアの軍事費が

¹⁰ 米ソ首脳会談は、レーガン政権第1期(1981年1月～1985年1月)には一度も行われなかった。しかし、1985年3月のゴルバチョフ書記長就任後、レーガン＝ゴルバチョフ首脳会談は、同年11月のジュネーブでの第1回以降、3年程の間に5度も行われた。これは戦後の米ソ関係史上からして、驚異的なことである。

¹¹ データは、『世界年鑑』(共同通信社)1991年版と2002年版より引用した。

激減していったのは明らかだろう。実際、軍人給与の不払い・遅配や、軍事関連技術者の国外流出、また資金不足から核ミサイルや原子力潜水艦が適正な処理もなされず破棄された等々のニュースが日々伝えられたことからしても、ある程度は推測できる。

確かに、アメリカの軍事費も冷戦後は、クリントン政権の「平和の配当」政策もあり、実質的に削減された。それでも、軍事費の対GDP比は、1991年の4.6%から、1995年3.7%、2000年3.0%にとどまっている¹²。それに、アメリカの場合は、分母であるGDPが、前述したように、1990年代に着実に拡大したことも、比率を低下させる要因になっている。

不透明なロシアの軍事費をアメリカのそれと比較することは、為替レートの問題もあり必ずしも実態を表さないが、イギリスの国際戦略研究所（IISS）によれば¹³、2004年のロシア軍事支出は619億ドルと、米国の4550億ドルの14%程度にしか過ぎない。少なくとも軍事費で見ると、ロシアには、冷戦期に世界の二大超大国としてアメリカと対峙した面影は最早なくなったのである。

経済力・軍事力が大幅に落ちたロシアは、国際政治・軍事面での発言力を弱めた。実際1980年代末以降、ロシアの国際政治・軍事面での役割は大幅な後退を余儀なくされた。すなわち、まず1980年代末の東欧諸国の相次ぐソ連圏離脱に始まり、1991年には6月に経済相互援助会議（COMECON）の解散決定、7月にワルシャワ条約機構の解散、そして12月のソ連邦解体と続いた。その後もロシアは、同じスラブ民族のセルビア人問題を中心とする旧ユーゴスラビア紛争に対処できず、結局アメリカ主導の解決が図られた。また、ロシアは、かつてのワルシャワ条約機構加盟3か国（ポーランド、チェコ、ハンガリー）のNATO加盟に、当初こそ反対していたものの、1997年には同意せざるを得なくなった（NATO第1次拡大）¹⁴。更に、2002年にはNATO第2次拡大と呼ばれた、バルト3国、スロベニア、スロバキア、ルーマニア、ブルガリア計7か国のNATO加盟決定に際しては表立った反対もしなかった。

東欧諸国やバルト3国は、経済面でもロシアからの離脱に走り、1990年代には欧州連合（EU）への加盟申請を相次いで行った。そして、長年に亘る交渉と改革努力の結果、2004年5月1日には東欧・バルト3国など10か国が正式に加盟を果たしEUは25か国体制に、2007年1月には残されたルーマニアとブルガリアも加盟し27か国体制となった。

以上のように、軍事面でも経済面でも東欧諸国やバルト3国が離脱していくのに対し、ロシアは殆ど有効な手が打てず、かつて世界の二大超大国としてアメリカに対峙していた旧ソ連の威光は消滅していった。

冷戦終結・ソ連崩壊後、アメリカ一極化の傾向が強まった第2の背景は、旧ソ連に代わりアメリカに対抗できるような勢力が現れなかったことである。特に、アメリカのカウンター・パワーになり得るとされていた欧州では、1991年の湾岸戦争後に「アメリカあつての安全保障」という考えが広がり¹⁵、それ以前に注目度を増していた全欧安保会議（CSCE：欧州安全保障協力

¹² The U.S. Office of Management and Budget (OMB), *Budget of the United States Government FY2006*, February 6, 2006 より引用。

¹³ The International Institute for Strategic Studies, *Military Balance 2005-2006*, 2005.

¹⁴ 3か国のNATO加盟を認める見返りに、ロシアが得たものはNATOとロシアの常設合同評議会の創設や1997年G7サミットへの参加である。

¹⁵ 湾岸戦争の結果、冷戦終結の根拠も、それまでの「〈合意による〉冷戦終結」ではなくて、「ソ連が負けて、アメリカが勝った……〈正義による〉冷戦終結へと、時代の解釈ががらっと」（藤原〔2003a〕pp.192～193）変わった。

会議) 的な発想は急速に後退した。欧州では、「ヨーロッパの安全はアメリカの兵隊によるんだっていう方向に大きく変わることに」(藤原〔2003b〕p.186)、アメリカあつての NATO という考えが広がった。そうした認識は、①アメリカが参加しなかった 1994 年のルワンダ大虐殺に対する国連 PKO が大失敗したこと¹⁶、② 1992 年 6 月に始まった旧ユーゴスラビアのボスニア内戦——セルビア人、クロアチア人、ムスリムの三勢力による内戦——の本格化に対し、米軍が参加しなかった NATO 地上軍の PKO 活動が失敗したこと、によって一段と強まった¹⁷。

ボスニア内戦に関し、ブッシュ父大統領は当初、西欧主導と国連の権限下の共同行動を強調し、アメリカ自身の介入には否定的であった。そうした姿勢は、クリントン大統領にも基本的に引き継がれた。しかし、西欧主導の解決策は失敗、結局クリントンは 1995 年に米軍を NATO 軍として参画させ、サラエボ近郊のセルビア軍に空爆を行い、セルビアを降伏させ、停戦協議(同年 11 月 21 日、米国オハイオ州デイトンで開催)に持ち込み、停戦協議が合意されて(デイトン合意)、ボスニア内戦は漸く一段落したのである¹⁸。更に、コソボ紛争(コソボ州の 90%を占めるアルバニア人とセルビア共和国の内戦)への「人道的介入」として、米軍をはじめとする NATO 軍が国連の承認を得ずにコソボ空爆(78 日間)を敢行した。その結果、ユーゴスラビア連邦大統領のスロボダン・ミロシェビッチは 1999 年 6 月、G 8 の和平案を受け入れ、内戦は終結をみたのである。このコソボ空爆でも、中核的役割を担ったのは米軍である¹⁹。

(2) 圧倒的な軍事力

アメリカの「唯一の超大国」としての地位は、圧倒的な軍事力によって裏付けされていた。その軍事力は、全世界の軍事費の 4 割以上を占める莫大な軍事費によって担保されていた。しかも、冷戦時には「恐怖の均衡」と呼ばれた相互確証破壊(MAD: Mutual Assurance of Destruction)のために、「使えない兵器」とみなされた核兵器も、冷戦後には「使用可能な」兵器になったと考えられたのである。

アメリカの圧倒的な軍事力は、1991 年の湾岸戦争で明らかになった。湾岸戦争において、米軍率いる多国籍軍は、イラク軍を相手に短期間で圧倒的な勝利を収め(43 日間、しかも地上戦は 4 日間のみで「100 時間戦争」と呼ばれた)、イラク軍犠牲者は 10 万人以上に上ったものの、米軍の犠牲者は 115 人(多国籍軍全体で 139 人)にとどまったのである。

湾岸戦争において、米軍は巡航ミサイル・トマホーク、レーザー誘導爆弾等々最新兵器を大量に投入した。その結果、ピンポイント攻撃で相手国の主要施設を効率的に破壊する一方、遠隔地

¹⁶ 国連 PKO の失敗もあり、ルワンダでは 1995～96 年にかけて大虐殺が起こり、50～80 万人が殺害され、数百万人が難民となった。これは、内戦時の人口が約 700 万人であることからしても、途方もない規模である。

¹⁷ 仏英蘭の部隊が民間人の「安全地域」を防衛できず、1995 年 7 月には約 7,000 人ものムスリム人男性がセルビア軍に連れ去られ殺害されるなど、PKO 活動は失敗の様相を強めた。

¹⁸ ボスニア内戦は終結したが、デイトン合意はボスニア・ヘルツェゴビナを「連邦」(イスラム教徒・クロアチア人)と「共和国」(セルビア人)に分割しただけで、「行き当たりばったりの内容」(ジョックス〔2003〕p.183)であったとの評価もある。そのためか、アメリカはその後、NATO 主導の国連 PKO 部隊に米兵を派遣しているものの、PKO は殆ど欧州任せとなった。アフガニスタンの PKO に関しても、同じような図式となっており、アメリカの国家建設(Nation Building)に対する熱意と能力を疑う声も上がった。

¹⁹ コソボ空爆直後の米 ABC 放送の世論調査では、空爆支持 51%、不支持 31%で、「人道的介入」に関しても支持が集まった。ただし、介入の泥沼化を避けるために、地上軍の投入は見送られた。そして、コソボでも PKO や経済復興は EU に任された。

からのミサイル発射や上空高度からの爆撃で、敵軍からの反撃を回避でき、自軍の犠牲者が極めて少ない戦争となった。更に、地上戦においても、赤外線暗視装置等のハイテク装備によって、夜間に敵を識別することはできるが、敵からは発見されず、これまた一方的に有利な状況をもたらした。その一方、イラクは旧式の武器・兵器しかなかった。

こうした戦争の非対称性は、その後に米軍が開発・推進した RMA (Revolution in Military Affairs) と呼ばれる軍事革命によって更に強まった。RMA は最初、米陸軍高等大学院戦略研究所が 1994 年に主催したセミナーで話題となった。その翌年ウィリアム・オーエンズ参謀本部副部長が、RMA の技術的な核として、"C³I" (command, control, communication and intelligence; 指揮, 統制, 通信, 情報) を提唱した。C³I は、その後 ISR (intelligence, surveillance and reconnaissance; 情報, 監視, 偵察) と合体される一方 (C⁴ISR; 指揮, 統制, 通信, コンピュータ, 情報, 監視, 偵察), PGM (Precision Guided Munitions; 精密誘導爆弾) とも組み合わせられた。こうした経緯を踏まえて、国防総省は 1997 年 3 月、RMA を「情報技術等の新技術の革新的応用による戦争様相の大変革、軍事教義・作戦・組織上の概念および作戦・戦闘様相に対する革命」²⁰ と定義するようになった。

RMA に基づく作戦は、偵察衛星・偵察機および特殊部隊等による情報収集に始まり²¹、「戦場のあらゆるところにセンサーを張り巡らし、その情報をネットワークで繋いで戦場（宇宙空間を含む「バトルスペース＝戦闘空間」という）の状況をリアルタイムで把握できるようにし（シチュエーション・アウェアニス）」（江畑〔2002〕 p.155）、攻撃目標を設定、それに遠隔地からは巡航ミサイルを、更にステルス等の爆撃機や戦闘機からは精密誘導爆弾（PGM）などを打ち込む。また、前線にあっては、戦車や攻撃型ヘリコプターなどから攻撃をかけるものである。そして、「自軍の情報システムを敵の物理的・電子的攻撃から守ると同時に、敵には情報を取らせず、情報の伝達や分析を許さないようにすれば（インフォメーション・ウォーフェア）戦って負けることはないし、自軍は少ない戦力で、短時間のうちに、きわめて少ない被害で勝利を得ることができはるである」（同書 p.155）。

要するに、情報のデジタル化によって戦場・攻撃目標が瞬時に把握・一元管理され、そうした情報に基づき攻撃を効率的に行う一方、敵に自軍の情報を取らせないことで自軍に犠牲者が出る可能性を極力回避して行われるのが RMA の特徴である。そうした「軍事革命は電子化の革命の確立を謳い、情報支配を通じた、ポスト核兵器時代における、世界に対する米国の軍事システムの絶対的かつ決定的な優位の固持」（ジョックス〔2003〕 p.153）を目指すものだが、そうした決定的な優位に立つアメリカに対し、立ち向かえるような軍事能力を持った「国家」はまず存在し得なくなってきたのである。

湾岸戦争時に主力として使用されたレーザー爆弾は天候に左右され、命中精度が必ずしも高くなく、誤爆の割合も比較的高かった（実際、誤爆もあり民間人犠牲者も多数にのぼった）。その反省から開発された精密誘導兵器、とりわけその代表格である統合直接攻撃爆弾（JDAM）は GPS 誘導の全天候昼夜型で、抜群の命中精度を誇り²²、しかも高度 1 万 1 千メートルの上空か

²⁰ 菰田康雄「軍事」, 『imidas』(集英社), 2004 年, p.337 より引用。

²¹ 特殊作戦部隊には陸軍のデルタ・フォース, グリーン・ベレー, 海軍のシール等がある。

²² 命中精度に関しては、50%の確率で半径 13 m 以内に着弾する（GPS が不作動時でも 30 m 以内）と言われている。

(図表 15) 湾岸戦争・アフガニスタン戦争・イラク戦争の概要

	湾岸戦争 (1991 年)	アフガニスタン戦争 (2001 年)	イラク戦争 (2003 年)
開戦期間 (主要な戦闘期間)	1 か月半 (1 月 17 日開戦→ 2 月 28 日勝利宣言)	2 か月 (10 月 7 日開戦→12 月 7 日タリバン政権消滅)	43 日間 (3 月 20 日開戦→5 月 1 日大規模戦闘終結宣言)
イラク軍	約 100 万人	—	約 39 万人 (陸軍 35 万人)
多国籍軍 (内, 米軍)	70 万人以上 (約 54 万人)	(約 6.6 万人)	約 28 万人 (約 20 万人)
米軍死亡者数	115 人	13 人	138 人 (大規模戦闘中)
相手国軍死亡者数	10 万人以上	8000~12000 人	5000~6000 人
相手国民間人死亡者数	約 15 万 8 千人 ¹	約 4000 人 ²	5000~7000 人 ³
トマホーク巡航ミサイル	288 発	N. A.	750 発以上
精密誘導兵器	約 6000 発	N. A.	2 万 3000 発以上
同, 空爆に占める割合	約 9 %	N. A.	60%以上

(注) 相手国民間人死亡者に関しては、様々な数字が出されている。何れの数字も確たるものではないが、ここでは共通的に見受けられる数字として、以下推計や調査結果を用いた。

1. 米商務省国際人口調査部人口調査専門家ベス・ダボンテの 1991 年の推計
2. 米ニューハンプシャー大学ヘロルド教授の調査結果
3. Iraq Body Count (米英の大学教師・研究員のボランティア・グループ) による戦闘中の犠牲者数

ら発射できる——したがって敵からの攻撃を受けることはない——というものである。

命中精度が高いために、一般民間人の犠牲者数を減らし、周囲の施設・建物の破壊も回避でき、復興が容易になるとも期待された。しかも、精密誘導兵器の JDAM はコストが 1 発 2 万 7 千ドル、発射準備所要時間 10 分と、1 発約 130 万ドル、発射準備時間 1 時間の巡航ミサイルに比べ、コスト・パフォーマンスが高い兵器である。

最新兵器は他にも、地中を貫徹するバンカー・バスター (GBU-28) や熱爆風のサーモリック爆弾、核爆弾の次に大きな破壊力を持つデージ・カッター (GLU-82) 等々と、爆弾ひとつとっても様々なものがある。また、人を殺傷せずに無線通信やレーダー、コンピュータ・システムを無力化・破壊する電磁パルス (EMP) や高出力マイクロ波 (HPM) など、敵の情報網を遮断する「驚異的兵器」もある。当然のことながら、最新兵器は陸・海・空、総ての分野で開発されており、数え上げればきりが無い。

RMA の最初の本格的な実践が 1999 年のコソボ空爆であり、米軍の犠牲者を一人も出さずに敵を降伏させるなど大成功を収めた²³。RMA は、「弓矢に代わる鉄砲の出現、歩兵の突撃に代わる戦車の登場、航空母艦による海戦の三次元化のように、戦いのやり方に革命的な変化をもたらす」(江畑〔2002〕p.154) 軍事概念・軍事能力の飛躍的な向上である。

コソボでの実践を踏まえ、米軍の RMA は、2001 年のアフガニスタン戦争、2003 年のイラク戦争で更にグレード・アップされた。実際、精密誘導兵器の使用が圧倒的に増え、相手国の民間人死亡者は図表 15 に見られるように、湾岸戦争時に比べれば大幅に減少した。(それでも多数の犠牲者が発生している。また、爆撃等により後遺傷害で戦後に死亡した人を含めれば、何れの戦争においても多数の犠牲者が出ているのは言うまでもない。更に、劣化ウラン弾の使用による放射能障害が現れるのには時間がかかる。ベトナム戦争で米軍は枯葉剤を使用したか、その人体へ

²³ コソボ空爆における Information Warfare (情報戦争) では、自軍に関する偽情報を敵に意図的に流すなど、その手法が注目された。

の計り知れない影響が判明するまでに時間がかかったのと同じことである。)

RMA を展開する米軍相手に「軍事的」に勝てる「国家」は、最早あり得ないと言われるようになった。こうしたアメリカの圧倒的な軍事能力を担保するのが、莫大な軍事費である。アメリカの軍事費は 2002 年には 3357 億ドルと、全世界の軍事費の約 43% を占め²⁴、2 位以下 17 位までの国の軍事費を総て合わせたものより大きな規模である。

以上のような「唯一の超大国」、「一人勝ち経済」の地位を享受した冷戦後の時代に、ブッシュ父、クリントン、ブッシュ息子 3 人の大統領が、どのような国際秩序の構築を模索し、どのような結果をもたらしたのかについて、次稿で検討したい。

(次稿に続く)

主要参考文献

(アメリカ政府・国際通貨基金報告書)

U.S. Council of Economic Affairs (CEA) *Economic Report of the President*, February 2000, 2001, 2002, 2003, 2004, 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, and 2011.

International Monetary Fund (IMF) *Annual Report*, September 2000, 2001, 2002, 2003, 2004, 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, and 2010.

(文献)

五十嵐武士 (編) [2006] 『アメリカ外交と 21 世紀の世界——冷戦史の背景と地域的多様性をふまえて』昭和堂。

——— [2010] 『グローバル化とアメリカの覇権』岩波書店。

猪木武徳 [2009] 『戦後世界経済史——自由と平等の観点から』中公新書。

ヴェドリーヌ, ユベール (橘明美訳) [2009] 『「国家の復権」——アメリカ後の世界の見取り図』草思社 (VE-DRINE, Hubert [2007] *L'Continuer l'Histoire*)

江畑謙介 [2002] 『最新・アメリカの軍勢力』講談社現代新書。

菅英輝 (編・著) [2008] 『アメリカの戦争と世界秩序』法政大学出版会。

坂本正弘 [2001] 『ボックス・アメリカーナと日本——国際システムの視点からの検証』中央大学出版部。

ジョックス, アラン [2003] (逸見龍生訳) 『〈帝国〉と〈共和国〉』青土社 (JOXE, de Alan [2002] *L'Empire du Chaos*, Editions La Decouverte)。

SKIDELSKY, Robert [2009] *Keynes: The Return of the Master*, Public Affairs.

チャン, ハジュン (田村源二訳) [2010] 『世界経済を破綻させる 23 の嘘』徳間書店 (CHANG Ha-Joon [2010] *23 Things They Don't Tell You About Capitalism*, Bloomsbury Pub Plc)。

日本経済新聞社 (編) [2009] 『大収縮——検証・グローバル危機』日本経済新聞出版社。

野崎久和 [2006] 『ブッシュのイラク戦争とは何だったのか——大義も正当性もない戦争の背景とコスト・ベネフィット』梓出版社。

——— [2008] 『国際経済システム読本——国際通貨・貿易の今を考える』梓出版社。

萩原伸次郎・中本悟 (編) [2005] 『現代アメリカ経済——アメリカン・グローバリゼーションの構造』日本評論

²⁴ データは、スウェーデン国際平和研究所 (SIPRI) の『年次報告書 2003 年版』(2003 年 6 月発表) による。因みに、その後、米軍事費の全世界におけるシェアは、2003 年 47%、2005 年 45%となっている (SIPRI 年次報告書 2004 年版と 2006 年版による)。

- 社.
- 福田茂夫・佐藤信一・堀一郎編著〔2003〕『世紀転換期の国際政治史』ミネルヴァ書房.
- 藤原帰一〔2003 a〕「帝国の戦争は終わらない——世界政府としてのアメリカとその限界」(寺島実郎・小杉泰・藤原帰一『イラク戦争——検証と展望』岩波書店).
- 〔2003 b〕『「正しい戦争」は本当にあるのか』ロッキング・オン.
- ベイセヴィッチ, アンドリュー J. (菅原秀訳)〔2009〕『アメリカ・力の限界』同友館 (BACEVICH, Andrew J.〔2009〕*The Limit of Power: The End of American Exceptionalism*).
- 室山義正〔2002〕『米国の再生——そのグランドストラテジー』有斐閣.
- MORRIS Charles R.〔2008〕*The Trillion Dollar Meltdown: Easy Money, High Rollers, and the Great Credit Crash*, Public Affairs.
- 山本武彦(編著)〔2010〕『国際関係論のニュー・フロンティア』成文堂.
- 山本吉宣〔2006〕『「帝国」の国際政治学——冷戦後の国際システムとアメリカ』東信社.
- 〔2008〕『国際レジームとガバナンス』有斐閣.
- ルービニ, ヌリエル&ミーム, スティーブン (山岡洋一・北川知子訳)〔2010〕『大いなる不安定』ダイヤモンド社 (ROUBINI Nouriel & MIHM Stephen〔2010〕*Crisis Economics*, The Penguin Press).
- 和田修一〔2010〕『米ソ首脳外交と冷戦の終結』芦書房.